

第45期中（自平成16年3月16日 至平成16年9月15日）

# 半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年11月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ス・パ・ワ・ー・ル**

# 目 次

頁

## 第45期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	5
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
【中間財務諸表等】	13
第6 【提出会社の参考情報】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

## 中間監査報告書

前中間会計期間	31
当中間会計期間	33

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成16年11月30日

【中間会計期間】 第45期中(自 平成16年3月16日 至 平成16年9月15日)

【会社名】 株式会社スーパーツール

【英訳名】 SUPER TOOL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 川 明

【本店の所在の場所】 大阪府堺市見野山158番地

【電話番号】 072—236—5521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 篠 畑 雅 光

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市見野山158番地

【電話番号】 072—236—5521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 篠 畑 雅 光

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自 平成14年 3月16日 至 平成14年 9月15日	自 平成15年 3月16日 至 平成15年 9月15日	自 平成16年 3月16日 至 平成16年 9月15日	自 平成14年 3月16日 至 平成15年 3月15日	自 平成15年 3月16日 至 平成16年 3月15日
売上高 (千円)	1,821,161	1,971,013	2,121,500	3,626,459	4,018,909
経常利益 (千円)	61,932	133,275	219,507	115,184	291,073
中間(当期)純利益 (千円)	57,322	135,454	224,944	112,642	302,213
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,463,274	1,463,274	1,463,274	1,463,274	1,463,274
発行済株式総数 (千株)	8,795	8,795	8,795	8,795	8,795
純資産額 (千円)	3,887,393	4,002,108	4,170,670	3,875,165	3,972,417
総資産額 (千円)	8,771,305	8,664,098	9,357,126	8,626,012	8,865,991
1株当たり純資産額 (円)	464.66	520.47	548.26	483.43	525.18
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	6.78	17.19	29.73	13.60	37.33
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	29.23	—	37.04
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	2.50	3.00	5.00	5.00	7.00
自己資本比率 (%)	44.3	46.2	44.6	44.9	44.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,995	282,544	144,719	266,443	347,795
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△9,317	△46,667	△153,433	△15,401	△76,778
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△43,542	△208,410	130,753	△221,155	△222,799
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	866,583	911,801	1,054,592	884,334	932,552
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	121 (44)	128 (49)	127 (48)	117 (46)	126 (49)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額について、第43期中、第44期中及び第43期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 持分法を適用した場合の投資利益は、該当がないため記載しておりません。  
4 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成16年9月15日現在

従業員数(名)	127(48)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、米国、中国などアジア向けを中心とした輸出の伸びがやや鈍化しつつも増加を続けており、設備投資も企業収益の回復や資本のストック調整の進展等を受けて引き続き増加基調にあり、また、雇用情勢は失業率が高水準ながらも低下傾向で推移するほか、個人消費も緩やかに増加してくるなど、景気は堅調に回復してまいりました。

当社を取り巻く市場環境につきましては、土木、建設関連分野は公共投資が減少していることから伸び悩みましたが、一方でITや工作機械関連分野等には引き続き堅調な需要がありました。

このような状況の中で、当社は販売面において、当社の製品レパートリーの広さを最大限に生かしつつ、営業活動を展開し、売上の拡大を図って参りました。あわせて新製品の開発、リニューアル化に引き続き取り組むとともに設備改善等による生産の効率化やコスト低減を推進し利益の向上に努めてまいりました。

その結果、当中間期売上高は2,121百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加およびコスト低減等により、経常利益は219百万円（前年同期比64.7%増）、中間純利益は224百万円（前年同期比66.1%増）となりました。

なお、部門別の状況は次のとおりであります。

#### [作業工具部門]

レンチ類は、民間工事に動きが出ているものの、公共工事が減少していることなどから土木・建築関連分野向けが伸び悩みました。配管工具類はリニューアル、シリーズ化の効果もあり売上を伸ばし、特にアジア向けの輸出に増加をみましたが、売上高は1,279百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

#### [産業機器部門]

コンクリート二次製品用・ハウジング用吊クランプ類は、住宅着工が底堅く推移しているものの、公共事業等が引き続き縮小傾向にあることから、横ばいであったものの、鋼材用吊クランプ類は、アジア向け輸出を伸ばし、クリーンルーム用特殊クレーン類はIT関連分野の活況を受け好調に受注が増加いたしました。また、治工具類も工作機械関連分野において市場の好況を背景に大幅に売上を伸ばしました。その結果、売上高は823百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,054百万円と前期末と比べ122百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は144百万円で前中間期と比べ、137百万円減少しました。この主な要因は、税引前中間純利益217百万円、減価償却費57百万円、たな卸資産の増加88百万円、売上債権の増加69百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は153百万円であり、前中間期に比べ106百万円の増加となりました。この主な要因は投資有価証券の取得96百万円、有形固定資産の取得53百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は130百万円であり、前中間期に比べ339百万円増加しました。主な収入は長期借入金の調達500百万円であり、主な支出は長期借入金の返済216百万円、短期借入金の純減92百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成16年 3月16日 至 平成16年 9月15日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
作業工具部門	1,165,788	97.6
産業機器部門	786,500	122.8
合計	1,952,289	106.4

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
2 不動産賃貸部門における生産はありません。

### (2) 製品仕入実績

当中間会計期間における製品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成16年 3月16日 至 平成16年 9月15日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
作業工具部門	149,505	151.9
産業機器部門	45,782	194.1
合計	195,288	160.1

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、原則として見込み生産を行っておりますので、受注状況について特記すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成16年3月16日 至 平成16年9月15日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
作業工具部門	1,279,267	99.8
産業機器部門	823,032	123.1
不動産賃貸部門	19,200	94.1
合計	2,121,500	107.6

(注) 1 主要な地域別の輸出高及び輸出割合は次のとおりであります。  
( )内は、総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アジア	343,546	79.8	361,427	77.0
ヨーロッパ	56,547	13.2	68,292	14.6
オセアニア他	30,252	7.0	39,393	8.4
計	430,346 (21.8%)	100.0	469,114 (22.1%)	100.0

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トラスコ中山(株)	378,590	19.2	439,877	20.7
(株)山善	372,675	18.9	388,706	18.3
(株)オノマシン	367,807	18.7	363,326	17.1

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社は、一般作業工具、機械工具及び吊クランプ、クレーン類等の運搬・荷役用省力機器の総合メーカーとして、ユーザーニーズに適合する各種工具、器具ならびに機器類の開発を目的とした研究開発活動を展開しております。

当中間会計期間の開発につきましては、前期に引き続き「使いやすさ」をコンセプトとした製品のリニューアル、シリーズ化と市場での差別化に重点をおき開発を進めてまいりました。

作業工具部門におきましては、自動車関連業界や産業機械関連等幅広い分野で使用されるスライドプーラーの開発、シリーズ化に取り組んでまいりました。また、一般作業工具であるシャコ万力につきましては、軽量化したエコノミータイプのシャコ万力(E C型)を開発しました。

産業機器部門につきましては、異分野向け商品の開発に取り組んでおりますが、当中間会計期間につきましては、簡易型クレーンシリーズのうち荷役用としてウインチ伸縮式、ロック伸縮式クレーンを開発、点検用クレーンとして柱伸縮式、点検台伸縮式クレーンを開発しました。

なお、当中間会計期間における研究開発費の総額は21,870千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる。」旨を定款に定めております。

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年11月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,795,480	8,795,480	日本証券業協会	—
計	8,795,480	8,795,480	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月15日	—	8,795,480	—	1,463,274	—	289,896

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
竈 和 夫	大阪府大阪狭山市池之原4-81-1	676	7.7
スーパーツール従業員持株会	大阪府堺市見野山158	529	6.0
竈 利 二	大阪府大阪狭山市池之原4-81-1	346	3.9
竈 志摩子	大阪府大阪狭山市池之原4-81-1	289	3.3
松 井 房 子	大阪府堺市三原台4-14-11	217	2.5
竈 利 英	大阪府大阪狭山市池之原4-81-1	184	2.1
竈 圭 人	大阪府大阪狭山市池之原4-81-1	183	2.1
松 岡 利 佳	奈良県北葛城郡王寺町王寺2-5-22 マッシブ王子1003	152	1.7
トステム株	東京都江東区大島2-1-1	150	1.7
松 井 香奈枝	大阪府堺市三原台4-14-11	139	1.6
計	—	2,868	32.6

(注) 当社は、自己株式1,188,310株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成16年9月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,188,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式7,561,000	7,561	—
単元未満株式	普通株式 46,480	—	—
発行済株式総数	8,795,480	—	—
総株主の議決権	—	7,561	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権 4個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式310株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成16年9月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スーパーツール	大阪府堺市見野山158	1,188,000	—	1,188,000	13.5
計	—	1,188,000	—	1,188,000	13.5

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	362	380	360	390	379	370
最低(円)	300	300	325	340	350	350

(注) 1 最高・最低株価は、日本証券業協会におけるものであります。

2 月別最高・最低株価は、平成16年4月1日から平成16年9月30日までの暦月によっております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年3月16日から平成15年9月15日まで）については改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年3月16日から平成16年9月15日まで）については改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成15年3月16日から平成15年9月15日まで）及び当中間会計期間（平成16年3月16日から平成16年9月15日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

### 3. 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月15日)		当中間会計期間末 (平成16年9月15日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月15日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	922,801		1,063,592		935,552		
2 受取手形	※4	444,018		664,894		622,717		
3 売掛金		432,677		456,614		429,599		
4 たな卸資産		1,317,973		1,446,288		1,357,456		
5 繰延税金資産		41,250		51,543		53,932		
6 その他		11,986		22,708		13,763		
7 貸倒引当金		△17,438		△18,947		△17,633		
流動資産合計		3,153,269	36.4	3,686,695	39.4	3,395,389	38.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1,2							
(1) 建物		511,425		479,456		495,446		
(2) 機械及び装置		350,450		369,099		320,527		
(3) 土地		4,171,371		4,171,371		4,171,371		
(4) その他		87,981		127,050		84,659		
有形固定資産合計		5,121,228	59.1	5,146,977	55.0	5,072,004	57.2	
2 無形固定資産		5,160	0.1	5,506	0.1	5,034	0.1	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		75,681		196,957		80,853		
(2) 長期貸付金		1,640		200		1,020		
(3) 繰延税金資産		151,481		157,031		151,332		
(4) その他		174,326		181,073		178,140		
(5) 貸倒引当金		△18,689		△17,315		△17,782		
投資その他の資産 合計		384,439	4.4	517,946	5.5	393,563	4.4	
固定資産合計		5,510,829	63.6	5,670,430	60.6	5,470,602	61.7	
資産合計		8,664,098	100.0	9,357,126	100.0	8,865,991	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月15日)		当中間会計期間末 (平成16年9月15日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形	576,440		634,234		569,209	
2	買掛金	157,590		169,586		192,115	
3	短期借入金	1,104,553		1,012,878		1,029,728	
4	1年内償還予定の 社債	20,000		172,000		72,000	
5	未払金	192,798		218,632		220,043	
6	未払法人税等	9,278		8,506		13,236	
7	賞与引当金	37,000		42,000		43,000	
8	その他	38,121		105,316		27,726	
	流動負債合計	2,135,783	24.6	2,363,154	25.2	2,167,059	24.4
II	固定負債						
1	社債	480,000		472,000		608,000	
2	長期借入金	499,340		649,262		440,726	
3	再評価に係る 繰延税金負債	1,218,377		1,359,280		1,359,280	
4	退職給付引当金	288,789		303,059		278,808	
5	その他	39,700		39,700		39,700	
	固定負債合計	2,526,206	29.2	2,823,301	30.2	2,726,514	30.8
	負債合計	4,661,990	53.8	5,186,456	55.4	4,893,574	55.2
(資本の部)							
I	資本金	1,463,274	16.9	1,463,274	15.7	1,463,274	16.5
II	資本剰余金						
1	資本準備金	289,896		289,896		289,896	
2	その他資本剰余金	—		1,857		362	
	資本剰余金合計	289,896	3.3	291,754	3.1	290,259	3.3
III	利益剰余金						
1	利益準備金	11,055		17,732		13,362	
2	中間(当期)未処分 利益	583,411		901,667		724,795	
	利益剰余金合計	594,466	6.9	919,400	9.8	738,158	8.3
IV	土地再評価差額金	1,797,408	20.7	1,656,505	17.7	1,656,505	18.7
V	その他有価証券 評価差額金	9,610	0.1	23,453	0.3	11,662	0.1
VI	自己株式	△152,547	△1.7	△183,717	△2.0	△187,442	△2.1
	資本合計	4,002,108	46.2	4,170,670	44.6	3,972,417	44.8
	負債及び資本合計	8,664,098	100.0	9,357,126	100.0	8,865,991	100.0



② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年3月16日 至 平成15年9月15日)		当中間会計期間 (自 平成16年3月16日 至 平成16年9月15日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,971,013	100.0		2,121,500	100.0		4,018,909	100.0
II 売上原価			1,352,282	68.6		1,429,503	67.4		2,759,588	68.7
売上総利益			618,730	31.4		691,996	32.6		1,259,320	31.3
III 販売費及び一般管理費			436,586	22.2		431,977	20.3		871,699	21.7
営業利益			182,144	9.2		260,018	12.3		387,620	9.6
IV 営業外収益	※1		4,323	0.3		5,256	0.2		9,459	0.2
V 営業外費用	※2		53,192	2.7		45,767	2.2		106,007	2.6
経常利益			133,275	6.8		219,507	10.3		291,073	7.2
VI 特別利益			45	0.0		125	0.0		45	0.0
VII 特別損失	※3		497	0.1		2,092	0.1		1,558	0.0
税引前中間(当期) 純利益			132,823	6.7		217,541	10.2		289,560	7.2
法人税、住民税 及び事業税		4,000			4,000			8,000		
法人税等調整額		△6,630	△2,630	△0.2	△11,403	△7,403	△0.4	△20,653	△12,653	△0.3
中間(当期)純利益			135,454	6.9		224,944	10.6		302,213	7.5
前期繰越利益			447,957			676,723			447,957	
中間配当額			—			—			23,068	
中間配当に伴う 利益準備金積立額			—			—			2,306	
中間(当期)未処分 利益			583,411			901,667			724,795	

③ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年 3月16日 至 平成15年 9月15日)	(自 平成16年 3月16日 至 平成16年 9月15日)	(自 平成15年 3月16日 至 平成16年 3月15日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		132,823	217,541	289,560
2 減価償却費		59,689	57,896	126,647
3 賞与引当金の増減額		—	△1,000	6,000
4 退職給付引当金の増減額		6,888	24,250	△3,092
5 貸倒引当金の増加額		762	847	50
6 受取利息及び受取配当金		△2,649	△3,702	△5,118
7 支払利息		14,029	11,420	24,786
8 社債利息		2,691	2,230	4,945
9 社債発行費		4,175	—	—
10 有形固定資産除却損		484	2,092	1,492
11 売上債権の増減額		39,153	△69,191	△136,468
12 たな卸資産の増加額		△27,035	△88,832	△66,518
13 仕入債務の増加額		61,209	42,496	88,503
14 その他		13,525	△33,164	50,495
小計		305,746	162,883	381,281
15 利息及び配当金の受取額		2,650	3,701	5,120
16 利息の支払額		△15,860	△13,135	△28,571
17 法人税等の支払額		△9,992	△8,730	△10,034
営業活動による キャッシュ・フロー		282,544	144,719	347,795
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の増加額		△6,000	△6,000	2,000
2 有形固定資産の取得 による支出		△39,922	△53,712	△77,283
3 投資有価証券の取得 による支出		△1,436	△96,469	△2,834
4 貸付金の回収による収入		640	820	1,260
5 その他		51	1,929	79
投資活動による キャッシュ・フロー		△46,667	△153,433	△76,778

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年3月16日 至 平成15年9月15日)	(自 平成16年3月16日 至 平成16年9月15日)	(自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		16,500	△92,000	—
2 長期借入による収入		100,000	500,000	200,000
3 長期借入金の返済 による支出		△352,764	△216,314	△569,703
4 社債の発行による収入		195,825	—	392,475
5 社債の償還による支出		△100,000	△36,000	△120,000
6 自己株式の取得による支出		△47,931	△10,436	△86,263
7 配当金の支払額		△20,040	△30,152	△43,108
8 その他		—	15,656	3,800
財務活動による キャッシュ・フロー		△208,410	130,753	△222,799
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		27,466	122,040	48,217
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		884,334	932,552	884,334
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		911,801	1,054,592	932,552

中間財務諸表作成の基本となる事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年3月16日 至 平成15年9月15日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月16日 至 平成16年9月15日)	前事業年度 (自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～45年 機械及び装置 12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 機械及び装置 12年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) ———</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) ———</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年3月16日 至 平成15年9月15日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月16日 至 平成16年9月15日)	前事業年度 (自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 金利スワップ、金利キャップ</p> <p>b ヘッジ対象 借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年3月16日 至 平成15年9月15日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月16日 至 平成16年9月15日)	前事業年度 (自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)
	<p>(3) ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他 リスク管理の運営担当部署は経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額により、取締役会の承認を必要としております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式で処理しております。仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、未払金に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月15日)	当中間会計期間末 (平成16年9月15日)	前事業年度末 (平成16年3月15日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,534,025千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,615,233千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,581,004千円
※2 担保資産 (1) 工場財団 建物 399,687千円 機械及び装置 350,450 土地 3,994,816 有形固定資産 20,497 その他 (構築物) 計 4,765,452 (2) 工場財団以外 現金及び預金 (預金) 100,000千円 建物 110,221 土地 83,125 有形固定資産 409 その他 (構築物) 計 293,755 (3) 上記に対応する債務 短期借入金 668,500千円 社債 100,000 長期借入金 885,393 (一年内返済予定の長期借入金を含む) 割引手形 180,192 計 1,834,085	※2 担保資産 (1) 工場財団 建物 376,443千円 機械及び装置 369,099 土地 3,994,816 有形固定資産 18,645 その他 (構築物) 計 4,759,005 (2) 工場財団以外 建物 101,582 土地 83,125 有形固定資産 378 その他 (構築物) 計 185,086 (3) 上記に対応する債務 短期借入金 610,000千円 一年内償還予定の社債 100,000 長期借入金 677,140 (一年内返済予定の長期借入金を含む) 計 1,387,140	※2 担保資産 (1) 工場財団 建物 388,273千円 機械及び装置 320,527 土地 3,994,816 有形固定資産 19,506 その他 (構築物) 計 4,723,123 (2) 工場財団以外 現金及び預金 (預金) 100,000千円 建物 105,701 土地 83,125 有形固定資産 387 その他 (構築物) 計 289,213 (3) 上記に対応する債務 短期借入金 652,000千円 社債 100,000 長期借入金 768,454 (一年内返済予定の長期借入金を含む) 計 1,520,454
3 受取手形割引高 180,192千円	3 ———	3 ———
※4 中間期末満期手形処理 当中間期末日は休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 336千円	※4 ———	※4 ———

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 3月16日 至 平成15年 9月15日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月16日 至 平成16年 9月15日)	前事業年度 (自 平成15年 3月16日 至 平成16年 3月15日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,994千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,977千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,210千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 14,029千円 社債利息 2,691 売上割引 24,484	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 11,420千円 社債利息 2,230 売上割引 26,187	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 24,786千円 社債利息 4,945 売上割引 49,572
※3 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 484千円	※3 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 2,092千円	※3 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 1,558千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 59,079千円 無形固定資産 126	4 減価償却実施額 有形固定資産 57,759千円 無形固定資産 136	4 減価償却実施額 有形固定資産 126,394千円 無形固定資産 252

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 3月16日 至 平成15年 9月15日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月16日 至 平成16年 9月15日)	前事業年度 (自 平成15年 3月16日 至 平成16年 3月15日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び預金 922,801千円 預け入れ期間 が3ヶ月を超 える定期預金 <u>△11,000</u> 現金及び 現金同等物 911,801	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び預金 1,063,592千円 預け入れ期間 が3ヶ月を超 える定期預金 <u>△9,000</u> 現金及び 現金同等物 1,054,592	1 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金 935,552千円 預け入れ期間 が3ヶ月を超 える定期預金 <u>△3,000</u> 現金及び 現金同等物 932,552



## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 3月16日 至 平成15年 9月15日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月16日 至 平成16年 9月15日)	前事業年度 (自 平成15年 3月16日 至 平成16年 3月15日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>60,156</td> <td>62,941</td> <td>123,097</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>16,249</td> <td>43,352</td> <td>59,601</td> </tr> <tr> <td>中間期 末残高 相当額</td> <td>43,906</td> <td>19,588</td> <td>63,495</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得 価額 相当額	60,156	62,941	123,097	減価 償却 累計額 相当額	16,249	43,352	59,601	中間期 末残高 相当額	43,906	19,588	63,495	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産 その他</th> <th rowspan="2">合計 (千円)</th> </tr> <tr> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>81,150</td> <td>66,184</td> <td>147,334</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>27,775</td> <td>23,681</td> <td>51,456</td> </tr> <tr> <td>中間期 末残高 相当額</td> <td>53,374</td> <td>42,503</td> <td>95,877</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その他		合計 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	取得 価額 相当額	81,150	66,184	147,334	減価 償却 累計額 相当額	27,775	23,681	51,456	中間期 末残高 相当額	53,374	42,503	95,877	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産 その他</th> <th rowspan="2">合計 (千円)</th> </tr> <tr> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>72,702</td> <td>62,941</td> <td>135,643</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>23,131</td> <td>49,034</td> <td>72,165</td> </tr> <tr> <td>期末 残高 相当額</td> <td>49,570</td> <td>13,906</td> <td>63,477</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その他		合計 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	取得 価額 相当額	72,702	62,941	135,643	減価 償却 累計額 相当額	23,131	49,034	72,165	期末 残高 相当額	49,570	13,906	63,477
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																			
取得 価額 相当額	60,156	62,941	123,097																																																			
減価 償却 累計額 相当額	16,249	43,352	59,601																																																			
中間期 末残高 相当額	43,906	19,588	63,495																																																			
	有形固定資産 その他		合計 (千円)																																																			
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)																																																				
取得 価額 相当額	81,150	66,184	147,334																																																			
減価 償却 累計額 相当額	27,775	23,681	51,456																																																			
中間期 末残高 相当額	53,374	42,503	95,877																																																			
	有形固定資産 その他		合計 (千円)																																																			
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)																																																				
取得 価額 相当額	72,702	62,941	135,643																																																			
減価 償却 累計額 相当額	23,131	49,034	72,165																																																			
期末 残高 相当額	49,570	13,906	63,477																																																			
取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																				
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 21,632千円 1年超 41,863 計 63,495	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 27,015千円 1年超 68,862 計 95,877	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 21,268千円 1年超 42,208 計 63,477																																																				
未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																				
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 10,983千円 減価償却費 10,983千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 13,154千円 減価償却費 13,154千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 23,546千円 減価償却費 23,546千円																																																				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成15年3月16日 至平成15年9月15日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年9月15日)

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	51,029	65,691	14,662
債券	—	—	—
その他	4,650	6,113	1,462
計	55,680	71,805	16,124

(注) 減損にあたっては、中間会計期間末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当中間会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。

2 時価評価されていない主な有価証券(平成15年9月15日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,876

当中間会計期間(自平成16年3月16日 至平成16年9月15日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月15日)

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	53,896	89,597	35,700
債券	95,000	97,137	2,137
その他	4,650	6,596	1,945
計	153,547	193,330	39,783

(注) 減損にあたっては、中間会計期間末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当中間会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。

2 時価評価されていない主な有価証券(平成16年9月15日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,626

前事業年度(自平成15年3月16日 至平成16年3月15日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月15日)

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	52,427	70,441	18,014
債券	—	—	—
その他	4,650	6,536	1,885
計	57,077	76,977	19,899

(注) 減損にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。

2 時価評価されていない主な有価証券(平成16年3月15日)

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,876

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成15年3月16日 至 平成15年9月15日)

金利関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(△は益) (千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	100,000	100,000	△654	△543
合計		100,000	100,000	△654	△543

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間会計期間(自 平成16年3月16日 至 平成16年9月15日)

金利関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(△は益) (千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	100,000	100,000	△125	122
合計		100,000	100,000	△125	122

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前事業年度(自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)

金利関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(△は益) (千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	100,000	100,000	△247	△137
合計		100,000	100,000	△247	△137

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成15年3月16日 至 平成15年9月15日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月16日 至 平成16年9月15日)	前事業年度 (自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年3月16日 至 平成15年9月15日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月16日 至 平成16年9月15日)	前事業年度 (自 平成15年3月16日 至 平成16年3月15日)
1株当たり純資産額 520円47銭	1株当たり純資産額 548円26銭	1株当たり純資産額 525円18銭
1株当たり中間純利益 17円19銭	1株当たり中間純利益 29円73銭	1株当たり当期純利益 37円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が減少しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 29円23銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 37円04銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	135,454	224,944	302,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	13,550
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(13,550)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	135,454	224,944	288,663
期中平均株式数(千株)	7,879	7,565	7,731
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式の増加数(千株) (うち自己株方式のストックオプション)	— (—)	130 (130)	60 (60)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月14日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション (株式の数314千株)	—	—

(2) 【その他】

(中間配当)

第45期(平成16年3月16日から平成17年3月15日まで)中間配当については、平成16年10月25日開催の取締役会において、平成16年9月15日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に對し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| ① 中間配当の総額            | 38,035千円    |
| ② 1株当たり中間配当金         | 5円00銭       |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成16年11月16日 |

(訴訟事件等)

当社は、松山澄子及び株式会社ユニコンセプトより重量物吊揚げ用フック装置(吊りクランプの一種)の特許権を侵害しているとして、平成12年4月26日、東京地方裁判所に製造販売禁止及び損害賠償請求の訴えが提起されておりましたが、平成14年4月16日、東京地方裁判所より当社に損害賠償金1億62百万円(金利13百万円含む)の支払いを命じる判決がありました。

当社は本判決を不服として平成14年4月18日、東京高等裁判所に控訴いたしました。

なお、当社は、東京高等裁判所に当該特許権無効の訴訟を別途提起しております。

他方、当該特許権について同業他社より特許庁に対して、特許権の無効審判請求が申請されておりましたが、平成14年5月31日、特許庁より、「特許を無効とする」審決が下されました。

特許権者(賠償請求訴訟の原告)は、この審決を不服として東京高等裁判所に審決取消請求の訴えを提起しております。

なお、上記の審決取消請求訴訟に対し、当社は補助参加人として応訴しております。

当該製品は訴訟の提起を受けた時点から生産、販売を停止、既に廃版とし、「吊りフック、ニュータイプ」を販売しております。このニュータイプにつきましては、平成13年10月30日、東京地方裁判所の判決により、特許侵害しないとの判断が出されております。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                              |  |  |
|-------------------------|----------------|------------------------------|--|--|
| (1) 自己株券買付状況報告書         |                |                              |  | 平成16年4月1日<br>平成16年5月6日<br>平成16年7月14日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第44期) | 自 平成15年3月16日<br>至 平成16年3月15日 |  | 平成16年6月11日<br>近畿財務局長に提出。                           |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月 5 日

株式会社スーパーツール

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 西 田 幸 男 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 中 山 紀 昭 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成15年3月16日から平成16年3月15日までの第44期事業年度の中間会計期間(平成15年3月16日から平成15年9月15日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパーツールの平成15年9月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成15年3月16日から平成15年9月15日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月26日

株式会社スーパーツール

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 中山 紀 昭 ㊞

関与社員 公認会計士 吉 村 祥 二 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成16年3月16日から平成17年3月15日までの第45期事業年度の中間会計期間(平成16年3月16日から平成16年9月15日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパーツールの平成16年9月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年3月16日から平成16年9月15日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。